POWERED BY Dialog

Reaction-sintered silicon carbide heat resistant parts mfr. - by coating silicon carbide contg. free metallic silicon, with silicon oxide(s)

Patent Assignee: NGK SPARK PLUG CO LTD; NISSAN MOTOR CO LTD

Patent Family

Patent Number	Kind	Date	Application Number	Kind	Date	Week Type
JP 63030386	Α	19880209	JP 86171804	A .	19860723	198811 B

Priority Applications (Number Kind Date): JP 86171804 A (19860723)

Patent Details

Patent	Kind	Language	Page	Main	IPC	Filing	Notes
JP 63030386	Α		2	,			

Abstract: \

JP 63030386 A

An oxide coating contg. Si-oxides is formed on the surface of the reaction-sintered SiC contg. free metallic Si.

USE - Used to improve mechanical strength of the sintering by avoiding the free Si diffusion.

0/0

Derwent World Patents Index © 2005 Derwent Information Ltd. All rights reserved. Dialog® File Number 351 Accession Number 7441307

四公開特許公報(A)

昭63-30386

@Int Cl.4

識別記号

101

庁内整理番号

43公開 昭和63年(1988)2月9日

C 04 B 41/87

35/56 41/80 M-7412-4G

7158-4G A-7412-4G

審査請求 未請求 発明の数 1 (全2頁)

69発明の名称

反応焼結炭化珪素製耐熱部品の製造方法

②特 頤 昭61-171804

願 昭61(1986)7月23日 **22**H

勿発 明 者 服 部

人

守

愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号 日本特殊陶業株式

会社内

正 史 勿発 明 者 佐々木

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産自動車株式会社

内

頣 の出 人 願

创出

日本特殊陶業株式会社

日産自動車株式会社

弁理士 竹 内 倒代 理

愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

1. 発明の名称

反応焼結炭化珪素製耐熱部品の製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) 游難金属珪素を含む反応焼結炭化珪素焼結 体に於て、技娆結体の表面に金属珪素の酸化物を 含む酸化皮膜を形成させることを特徴とする反応 焼結炭化珪素製耐熱部品の製造方法

(2) 金属珪素の酸化物を含む酸化皮膜が金属珪 素の融点以下の温度で炭化珪素焼結体を再加熱す ることにより形成される特許請求の範囲第1項記 載の反応焼結炭化珪素製耐熱部品の製造方法

(3) 金属珪素の酸化物を含む酸化皮膜が珪酸系 ガラス粉末の焼付けにより形成される特許請求の 節囲第1項記載の反応焼結炭化珪素製耐熱部品の 製造方法

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は炭化珪素を反応焼結して緻密性を高め た耐熱部品の製造方法に関する改良に存する.

従来の技術

炭化珪素(\$iC) は従来より耐火物用、研削研磨 材料用として用いられているが共有結合性の物質 であるためにSisNaと同様に難焼結性材料とし て知られている。SIC を用いたエンジニアリング セラミックスとしてはホットプレス法(HPSC)、常 圧焼結法(SSC) 、反応焼結法(RSSC)が知られてい るが、本発明はRSSCを改良し優れた耐熱部品を得 ようとするものである。

さて、RSSCの一般的プロセスは以下のとおりで ある.

②成形加工 ①原料混合 (SiC粉+C粉)

③焼成 ④必要の場合後加工 ⑤検査

なお上記⑤の焼成に於ては成形体を珪素蒸気中 に置いてC粒子を珪化せしめるものであり、この 際反応に預からなかった余剰珪素が粒子間に留ま ることになる。

発明が解決すべき問題点

従ってこのような従来法による反応焼結炭化珪 素セラミックス製の耐熱部品にあっては焼結体内 部に余剰の金属珪素が残留する組織を有するものとなっているために、特に還元性雰囲気に於残留性素が焼結体表面に溶出し、脱落するためのはこのような従来法によるSIC 焼結耐熱の品をでいると、ターピンなどの品をして用いると、ターピンなどの品を下流のようなであると、ターピンなどの品を形成のであると、クーロの組合のは合いになると、クーロの組合のによって流いると、クーロをで、という問題を生じていた。

問題点を解決するための手段

本発明は上記の問題点を解決するために鋭意検 計の結果なされたもので、その概要は以下のとお りである。

通常の手段により反応焼結して遊離金属珪素を 含む反応焼結炭化珪素焼結体の表面に金属珪素の 酸化皮膜を形成することを特徴とする方法である。

作用

本発明の方法によれば、SiC 焼詰耐熱部品の表面には酸化皮膜が形成されているため焼結体の表

行なった。

次にこれを1300℃の還元性燃焼ガス雰囲気下に 1 0 hr暴露した後、その表面状態を調べたところ S i の吹出しは観察されなかった。

試験例3. 試験例1と同じ反応焼結炭化珪素からなるガスターピン燃焼筒を作り、これをそのま、還元性燃焼ガス雰囲気下に10hr暴露した後その表面状態を調べたところ、Siの吹出しが著るしいことが観察された。

試験例 4. 外径 100 map、 長さ 200 e、厚さ 4 map 10 BSSCか ら成る ガスタービン 燃焼 筒を作り、これを 3i0z-Bz0z-Naz0 系ガラス ($\alpha=7.6 \times 10^{-4}$ /で) 粉末 50 重量 部に水 50 重量 部、ボリビニルアルコール 2 重量 部を加え、アルミナ製ボールミルにて 6 時間 混合して作成したスラリー中に浸漬し、乾燥した後 1050 での大気 雰囲気下で 30 nin 保持しガラス焼付けを行なった。

次にこれを1300℃の還元性燃焼ガス雰囲気下に 10時間暴露した後、その表面状態を調べたとこ ろSIの吹出しは酸化物皮膜処理をしなかった物 面が使用環境下に於ける運元雰囲気の直接的な影響を受けず焼結体内に残存する遊離金属珪素が表面に溶出する危険性を防止するものである。

寒施例

試験例1. 外径100 mm Ø、長さ200 mm Ø、厚さ4 mm の反応焼結炭化珪素からなるガスターピン燃焼筒を作り、電気炉内で1300 c の大気雰囲気中に4時間保持し、表面にSiOzの酸化層を形成した。

次にこれを1300℃の還元性燃焼ガス雰囲気下に 1 0 hr暴露した後その表面状態を調べたところ S i の吹出しは観察されなかった。

試験例2. 外径100 mm ø、長さ200 mm æ 厚さ4 mm t の反応焼結炭化珪素からなるガスタービン燃焼筒を作り、これをSiO2-HzBO3-KzO(ホウ珪酸ガラス)系のガラス粉末50重量部に、水50重量部、ポリピニルアルコール2重量部を加えアルミナ製ポールミルにて6時間混合して作成したスラリーの中に浸漬し、乾燥した後、1250での大気雰囲気下で30mln 保持しガラス焼付けを

より少なかったがガラス面にRSSCの強度低下を起す多数のクラックが観察された。

上記実施例から判るように本発明に於てはSiO。 皮膜によって内部のSiが逸出するのを防止する ものであるから、ガラスを塗布する場合は実施例 のホウ珪酸ガラスに限らず1300で程度で流出する おそれのないSiO。含有酸化物系ガラス(ホウ珪酸 系ガラス)を使用し得るものである。

発明の効果

本発明によれば、従来法により反応焼結炭化水 素焼結体を製造した後、その妻面にSiO a もしくは これを含む酸化皮膜を設けるという極めて簡単な 手段により、焼結体中に残存する金属珪素の逸散 を防止し、ターピン等の下流部品の破壊や、金属 Siの固化時のRSSC同志又は他のセラミックとの 組合せに於て組合せ部の破壊等の発生を未然に防 ぐことができる。

. 代理人 弁理士 竹 内 守

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載 【部門区分】第3部門第1区分 【発行日】平成6年(1994)1月18日

【公開番号】特開昭63-30386 【公開日】昭和63年(1988)2月9日 【年通号数】公開特許公報63-304 【出願番号】特願昭61-171804 【国際特許分類第5版】

CO4B 41/87 M 7038-4G 35/56 101 7310-4G 41/80 A 7038-4G

> 手 続 補 正 書 (自発) 平成5年4月7日

特許庁長官 麻生 渡殿

- 1. 事件の表示 特顧昭 6 1 - 1 7 1 8 0 4 号
- 発明の名称
 反応焼結炭化珪素製耐熱部品の製造方法
- 3. 補正をする者事件との関係 特許出願人
 住 所 愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号名 称 (454)日本特殊陶業株式会社 代表者 鈴木 亭一 ほか1名
- 4. 代理人 〒101居 所 東京都千代田区内神田二丁目15番13号 南部ビル 電話 03-3252-5055

氏名 (7413) 弁理士 竹内 守

- 5. 補正命令の日付 自発
- 補正の対象
 発明の詳細な説明の欄
- 7. 補正の内容 別紙のとおり

- 1) 明細書第4頁6行目「加」を「加t」に訂正する。
- 2) 明細書第6頁10行目「炭化水」を「炭化珪」に訂正する。